**2021年度**

＜ＪＡバンク中央アカデミー＞

全国研修のご案内（No.1030、1690）

**「事業性資金研修」**

　　～事業性資金（賃貸住宅資金・再生可能エネルギー資金・農泊資金・マル保融資）にかかる基礎知識・ノウハウを学ぶ講座

* **賃貸住宅資金や再生可能エネルギー資金、農泊資金、マル保融資に関する基礎知識、ノウハウ等の習得を目指す方のご受講をお奨めします。**

○ 日程：（Ａ・Ｂ班とも２日間）

（Ａ）2021年 4月27日（火）9:30 ～ 28日（水）15:40

（Ｂ）2021年12月16日（木）9:30 ～ 17日（金）15:40

○ 受講方法

・ウェブ会議システム（「Webex」）を通じた受講

　 ○ 留意事項

・研修期間中は、農林中央金庫が配付したiPad端末の確保等、ウェブ会議システム（「Webex」）に接続できる環境をご準備いただきますようお願いいたします。

　・ウェブ会議システムによるオンライン研修の性格上、受講に際し不具合（回線トラブル・操作トラブル等）が発生する可能性があることをあらかじめご了承のうえ、受講をお申込みください。



* 研修のねらい（こんな時）

賃貸住宅資金は金額が大きい長期の事業資金であることから、ＪＡの収益源となる一方、新たな貸倒れが発生した場合はＪＡ収支にとって大きなマイナスとなります。このため、貸出審査、期中管理および経営相談等については、組織的・体系的に取り組むことが重要となります。

本研修では、賃貸住宅資金にかかる審査方法の講義や、架空事例を用いた個人ワークを通じて、賃貸住宅資金の審査にかかる実践能力の向上をねらいとしています。

また、再生可能エネルギー需要への対応に関しては、地球温暖化対策、特に温室効果ガスの削減等、国際社会の要請がますます高まっており、ＪＡバンクにおいても、太陽光パネルの施工・販売業者を紹介する全国提携スキームを整理し、太陽光発電にかかる資金ニーズに対応できる商品も取扱っております。

本研修では、再生可能エネルギー需要への対応にかかる全国情勢や、収支シミュレーションの活用方法等の講義を通じて、再生可能エネルギー資金への対応力向上をねらいとしております。

また、ＪＡバンクでは、農泊を地域活性化に資する取組みと位置づけ、全国農業協同組合連合会とも連携しながら、組合員による農泊の運営支援に取り組めるよう検討を進めております。農林水産省は、農泊をビジネスとして実施できる体制を持った地域を500地域ほど創出することを目標としています。

本研修では、農泊にかかる全国情勢や、農泊収支シミュレーションツールの活用方法等の講義を通じて、農泊資金への対応力向上をねらいとしています。

加えて、事業性資金に関しては、他金融機関においても積極的な活用がなされているマル保融資（信用保証協会保証付融資）の活用も選択肢となります。同協会は、コロナ禍による売上減少等の影響を受けた事業者に対する保証の枠組みも設けており、金融機関は本枠組みを活用した事業者の資金繰り支援も求められております。

本研修では、マル保融資の基礎知識や取組事例等の講義を通じて、マル保融資に対する理解深化・対応力向上をねらいとしています。

* 想定する受講対象者

県域の指導・相談部署等で、賃貸住宅資金や再生可能エネルギー資金、農泊資金に関するＪＡ等指導を担当する新任職員。

貸出担当部署および審査担当部署等で、賃貸住宅資金や再生可能エネルギー資金、農泊資金を担当する新任職員。

* 考え方（研修の骨格）

賃貸住宅資金に関しては、初めに、農林中央金庫から、①賃貸住宅資金にかかる全国情勢等につき説明を行い、続いて、②賃貸住宅資金にかかる審査のポイント、③賃貸住宅資金検討表の活用方法について説明を行います。

その後は、田代講師から、④賃貸住宅資金にかかる審査事例の紹介、⑤架空事例を用いた個人ワーク等の研修を行います。

再生可能エネルギー資金に関しては、初めに、①再生可能エネルギー需要への対応にかかる全国情勢について説明を行い、続いて、②ソーラーシェアリングへの対応等について説明を行います。

農泊資金に関しては、初めに、①農泊にかかる全国情勢について説明を行い、続いて、②農泊収支シミュレーションツールについて説明を行います。

マル保融資に関しては、初めに、①マル保融資の基礎知識について説明を行い、続いて、②マル保融資の取組事例について説明を行います。

* 関係者の声

（農林中央金庫　JAバンクリテール実践部から）

○相続税対策として土地所有者の一定のニーズがあり、金融機関としても融資残高を大きく積み上げられる賃貸住宅資金ですが、人口減少が進む日本においては、より慎重な審査が求められます。一部金融機関による問題融資の事例も踏まえながら、審査のポイント等について解説いたします。また、架空事例を用いた審査のトレーニングも実施いたします。

○再生可能エネルギー、特に太陽光に関する技術は日進月歩で、政策や国の支援策も毎年変更が見られます。コスト減により個人でも参入が可能になった、再生可能エネルギー発電設備の導入とその資金対応について、政策や諸制度を紹介しながら、近年注目されているソーラーシェアリングへの対応方法を中心に解説いたします。

○農林水産省は、今後の政策目標として、①都市と農山漁村の交流人口の増加、②「農泊」をビジネスとして実施できる体制を持った地域の創出を掲げています。これを踏まえ、ＪＡバンクとして資金需要に対応できるよう、全国情勢の紹介に加えて、農泊収支シミュレーションツールの活用方法について解説いたします。

* 研修講師紹介（敬称略）

田代 欽造　（たしろ　きんぞう）

＜略歴＞　甲府信用金庫勤務を経て、2019年、山梨県中小企業再生支援協議会サブマネージャー就任。2007年度から全国信用金庫協会において、「目利き力養成講座」の講義を毎年担当している。

* 研修プログラム（予定）　※ 今後の調整により、時間配分等変更の可能性があります。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | セッション名 | 内容 | 講師 |
| 【１日目】 | | | |
| 9 | （9:00から接続対応） |  |  |
|  |  |  |  |
| 9:30 | ＜開講＞  賃貸住宅資金にかかる全国情勢 | 〇賃貸住宅資金の審査・債権管理業務の標準化に向けた対応 | ・農林中金　ＪＡバンクリテール実践部 |
| 10:30  14  16 | 賃貸住宅資金の審査方法 | 〇賃貸住宅資金審査のポイント  〇賃貸住宅資金検討表の活用方法  〇賃貸住宅資金の審査事例 | ・農林中金　ＪＡバンクリテール実践部  ・田代講師 |
| 賃貸住宅資金審査のケーススタディ | 〇賃貸住宅資金にかかる架空事例を用いた個人ワーク、クラスワーク | ・田代講師 |
| 17 | （17:00終了） |  |  |
| 【２日目】 | | | |
| 9:30 | 再生可能エネルギー需要への対応にかかる全国情勢 | 〇太陽光発電にかかる国の制度、JAバンクにおける対応状況 | ・農林中金　ＪＡバンクリテール実践部 |
| 10:15  11 | 営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）への対応 | 〇ソーラーシェアリングへの対応方法、必要な許認可等 |
| 11  11:30  12  13  14:15  15:30 | 農泊にかかる全国情勢 | 〇農泊にかかる農水省の施策、ＪＡバンクにおける対応状況 |
| 農泊にかかる審査方法 | 農泊収支シミュレーションツールの活用方法等 |
| マル保融資の基礎知識 | 〇信用保証協会にかかる基礎知識、保証対象者等 |
| マル保融資の取組事例等 | 〇融資相談～実行手続、期中管理・代位弁済手続等の取組事例  （アンケート記入） |
| （15:40終了） |  |

* 募集人員

　　　定員　３０名

* 応募人数が定員を上回った場合は、受講をお断りする場合がありますので、予めご承知おきください。
* 正式なご案内は、事務の都合上、3週間前頃の送付となります。
* 参加費用（Ａ・Ｂ班とも）（予定）（消費税込）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 金額 | 備考 |
| 受講料 | ３７,４００円 | 教材費を含みます |
| 宿泊代 | － |  |
| 食事代 | － |  |
| 合計 | ３７,４００円 |  |

* 受講端末

　　基本的には農林中央金庫が配付したiPad端末（「Webex」）から受講してください。配付されたiPad端末に空きがない、または所属団体に端末が配付されていない等の場合は、インターネットに接続できる自組織等のデバイスから研修受講することも可能（通信については受講者側の環境を利用）です。

　　受講端末のご調整が困難な方につきましては、弊社から受講セット（タブレット＋モバイルルーター）を有償でご案内することも可能です。個別のご案内となりますので、必要な方は弊社照会先にご連絡のうえ、貸与条件等をご確認ください。

* 申込みの方法

３月１９日（金）までに以下の方法でお申込みください。

|  |  |
| --- | --- |
| お申込み | 申込方法 |
| 信農連・１ＪＡ県ＪＡ | 「研修申込・履歴管理システム」によりお申込みください。 |
| 農林中金本支店 | N-styleにより農林中金系統人材開発部へお申込みください。 |

* その他留意事項

受講決定通知は、従来、郵送していましたが、今後はメールで送付させていただきます。

以上

【本件にかかる照会先】

株式会社　農林中金アカデミー　研修運営部　町田・伊藤・安達

　（電話　０３－３２１７－３４２５）